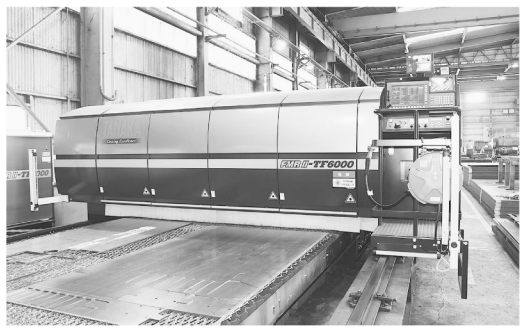
中国支社 HIROSHIMA
〒732-0821
広島市南区大須賀町14番12号 第一ビル
TEL（082）263−5523 FAX（082）568−2927

西日本ネットワーク
中国・四国・九州・沖縄
JAPAN METAL BULLETIN Local Network

福岡支局 FUKUOKA
〒812-0011
福岡市博多区博多駅前3丁目23番22号 シティ22ビル
TEL（092）472−3887 FAX（092）472−3888

大木、ファイバー本稼働
最新鋭機で安定操業強化


吹上工場 稼働開始したファイバーレーザー

鹿児島地区でシャーリングなどを手掛ける大木（本社＝鹿児島市南栄、大木哲治社長）は大型構造物などを製作する吹上工場（鹿児島県日置市）にファイバーレーザー切断機を導入し、稼働を開始した。老朽化したCO_2レーザーを更新するもので、同社初のファイバーレーザー切断機。最新鋭機に切り替えることで安定操業体制の強化を進めるとともにコスト低減を期待する。

今回導入したのは日酸TANAKA製のファイバーレーザー加工機「FMRII-TF6000」。出力は6キロワット。同社最大の吹上工場には8幅対応で長さが20メートル超あるラインにCO_2レーザーを2基設置。出力は2キロワットと4キロワットで今回は稼働から10年近くが経過した2キロワットの設備を更新した。

同ラインでは軟鋼のほか、ステンレスも切断。2015年に導入した4キロワットCO_2レーザーは昇圧器を搭載し、板厚16ミリまでのステンレスを切断しているが、同程度の切断が可能で切断面もきれいでスピードも速いことからファイバーレーザーの導入を決めた。

このほか、本社では今月に協和製作所のベンディングローラーを導入予定。吹上工場と同じく、鋼板を円すい状にするホッパー曲げ加工もできるなど加工バリエーションが広がる。

同社は1949年に鋼材販売を主として創業。65年にシャーリング業に進出。本社と吹上工場に加えて七ツ島工場（鹿児島市七ツ島）を展開。近年の設備投資としては建築に加え、製缶向けも加工ニーズが高まり、加工がひっ迫することもあったことから18年に本社に4キロワットレーザー1基を増設した。2基体制とすることで、本社と吹上の双方で加工を補うことができる体制を整備。19年には本社の事務所棟を建て替え、手狭感を解消するとともに職場環境の改善を図った。

吹上工場は同社最大規模を誇り、35人が勤務。県内では少ない10トン吊りの天井クレーンと吊りしろが6メートルと軒高のある工場建屋を生かして高さのあるプラントの仮組みも行えるなど大型構造物の製作を得意としている。

九州鉄鋼製品 12月輸出数量増
門司税関

門司税関が発表した2021年12月の九州経済圏貿易概況（速報値）によると、鉄鋼製品の対前年同月比の輸出は数量が3カ月ぶりにプラスに転じ、価格は14カ月連続で前年同月を上回った。韓国やアメリカ向けが増加し、原料価格の高騰や市況の上伸で数量に対して価格の増加が顕著だった。

輸出は鉄鋼製品全体で、63万2058トン（前年同月比5・4%増）、847億2000万円（89・4%増）。品種別では棒・形鋼および線が3万6698トン（20・3%増）、62億2800万円（62・6%増）、フラットロール製品が55万1288トン（3・8%増）、715億4000万円（97・1%増）、軌条2万7352トン（226%増）、32億3000万円（280・9%増）、管および管用継手は4412トン（54・9%減）、18億6500万円（6・6%減）となった。

鉄鋼製品以外では鉄スクラップが9万7811トン（10・0%減）、57億9800万円（55・4%増）で、4カ月連続で大台の10万トンを下回った。非鉄金属製品は2万3234トン（0・4%減）、229億4400万円（34・5%増）。

自動車は7万3566台（15・2%減）、1945億2300万円（4・8%増）。台数は5カ月連続のマイナスとなったが、価格は4カ月ぶりにプラスに転じた。船舶は7隻（同6隻、16・1億2000万円（37・1%減）。半導体等製造装置は242万9283キログラム（51・0%減）、557億4200万円（29・0%減）だった。

輸入では鉄鋼製品が8万9160トン（9・5%増）、165億4400万円（90・0%増）で2カ月ぶりに大台の10万トンを下回ったが、価格は10カ月連続のプラス。

原料関係では金属鉱およびスクラップが126万5181トン（33・5%減）、576億3100万円（14・0%減）で価格は14カ月ぶりに前年同月を下回った。その中で鉄鉱石は110万1889トン（33・6%減）、193億3000万円（6・4%増）、非鉄金属鉱は14万8941トン（35・3%減）、316億7900万円（28・6%減）。このうち、銅鉱は7万997トン（44・9%減）、267億1700万円（35・7%減）となった。

自動車の部分品は数量が36・9%減で価格は96億5200万円（26・7%減）となるなど2桁減が続く。

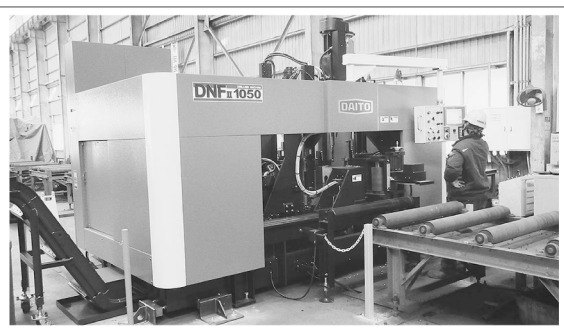
金田コーポ
大型鋼構造物の生産強化
再エネ発電設備向け 鋼材加工機3基導入

鋼構造物製作の金田コーポレーション（本社＝岡山県玉野市、畑島美緒社長）は、大型鋼構造物の受注強化に向け生産体制を整えた。1月末に本社工場のH形鋼一次加工ラインをリニューアルし、昨年には3次元計測システムを導入、ストックヤードとして土地を購入した。バイオマス発電所や、増加が見込まれる風力発電設備向けの受注を増やしたい考えだ。

本社工場に、大東精機製のドリルマシン「DNF21050」、バンドソー「GT2801 0CNC」、開先加工機「KH 1000」を1基ずつ導入した。ウェブ高さ1000ミリまでのH形鋼の加工に対応する。同社ではこれまで、付加価値の高いプラント向けの鋼構造物などは国内で製造し、鉄骨製作については海外の合弁会社で対応していた。国内での鉄骨製作にも対応することで、納期短縮を図る。

昨年に導入した高精度3次元計測システムは、航空機の組み立て検査などで使われているレーザートラッカー「ATS600」（ライカ製）。同社では鋼構造物を製作した後、手作業で寸法を測り、仮組検査をしていた。計測システムでは高精度に測定したパーツをパソコンの画面上で仮組みでき、検査業務を大幅に軽減できる。

近年はバイオマス発電所向けの受注が増えており、今後は風力発電設備といった大型鋼構造物の受注を狙う。


H形鋼一次加工ラインのドリルマシン

九州・山口異形棒出荷量
21年度62万トンに増加予想
7月以降高レベルで推移

九州・山口地区電炉メーカー（共英製鋼山口事業所、トーカイ、九州製鋼、大阪製鉄西日本熊本工場）の2021年度の異形棒鋼出荷数量（推計）は過去最低を記録した前年度の約60万トンを上回る約62万トンとなる見込み。4−6月期は前年同期比7・8%減となったが、7月は約5万トンに回復し、その後も高レベルで推移し、年度末も維持されることから当初予想の前年度並みの水準を上回る見通し。

新型コロナウイルスの感染拡大で20年8月から5万トンを割り込む水準で推移。21年度も第1四半期こそ前年度割れとなったが、7月は前年度とほぼ同水準の約5万トンに回復。8月以降も高水準での推移が続く。

20年度は年度後半にかけて新型コロナの影響が深刻化し、尻すぼみとなったが、本年度は市役所や病院、学校などの建て替えや新設など公共建築案件が多く、需要を下支え。また、来年度以降にはTSMCやソニー、SUMCOといった半導体関連の超大型案件や長崎駅近くの「長崎スタジアムシティプロジェクト」が控えるなど前年度とは一転、尻上がりとなりそう。

暦年では上半期（21年1−6月）が新型コロナの影響を受け、前年の約62万トンを下回る約60万9000トンとなったもよう。

マツダ国内生産1.5%減
21年台数 輸出は1.9%アップ

自動車大手のマツダは1月28日、2021年（1−12月）の生産・販売状況を発表した。新型コロナウイルス感染症、半導体不足などの影響を受け、国内での生産台数は2年連続で減少した。

宇品工場（広島市）と防府工場（山口県防府市）での生産台数は前年比1・5%減の73万9338台となった。

12月単月の国内生産台数は7万8104台（前年同月比0・5%減）、国内販売台数は1万4168台（同9・7%増）輸出台数は7万3424台（同14・4%増）だった。

国内販売台数は同11・2%減の15万7261台。輸出台数は同1・9%増の61万7343台。

国内を含むグローバル販売台数は同3・6%増の128万7548台、海外での生産台数は同2・7%減の33万9210台と判断を引き上げた前月に続いて据え置き。機械・重電（原動機、大・中型モーター、冷熱機器）は「減少が続いている」とした。

9月の造船生産高は前年比5・7%増の1611億6200万円となり、6カ月ぶりにプラスに転じた。9月末の受注残は同21・8%増の3829億3800万円。算出方法を見直した19年以降で初めて前年同月を上回った7月末から増加幅が拡大している。

このほか、電子部品・デバイスの生産高（11月）は同6・7%増となった一方、機械・重電生産高（9月）は同57・7%減の1399億5400万円だった。

また、7月に2年9カ月ぶりに判断を引き上げた設備投資と11月に4カ月ぶりに引き上げた住宅投資はそれぞれ据え置いた。

沖縄の金融経済概況によると、地区鉄鋼・非鉄金属の生産については「持ち直している」として、基調判断を引き上げた前月に続き「部品の供給制約の影響が残るものの、緩やかに持ち直している」とした。船舶も判断を据え置き「受注残の減少により低位で推移している」とした。電子部品・デバイスも「高水準で推移している」としたほか、はん用・生産用・業務用機械も「半導体関連向けを中心に増加している」とそれぞれ据え置いた。

そのほか、公共投資は高水準で推移。設備投資は一部業種に弱さが見られるものの、持ち直しているとし、住宅投資も持ち直しているとした。

日銀長崎
12月、造船生産横ばい
中小は受注残高水準

日本銀行長崎支店が発表した2021年12月の金融経済概況によると、地区大手・中堅造船の生産について「横ばい圏内で推移している」としたほか、中小造船は「更新需要などを背景に高水準の受注残となっており、高操業が続いている」とし、現在の方式に見直した20年11月からともに判断を据え置いた。

造船以外の主要業種では電子部品・デバイスが「増加基調にある」と判断を引き上げた前月に続いて据え置き。機械・重電（原動機、大・中型モーター、冷熱機器）は「減少が続いている」とした。

9月の造船生産高は前年比5・7%増の1611億6200万円となり、6カ月ぶりにプラスに転じた。9月末の受注残は同21・8%増の3829億3800万円。算出方法を見直した19年以降で初めて前年同月を上回った7月末から増加幅が拡大している。

このほか、電子部品・デバイスの生産高（11月）は同6・7%増となった一方、機械・重電生産高（9月）は同57・7%減の1399億5400万円だった。

また、7月に2年9カ月ぶりに判断を引き上げた設備投資と11月に4カ月ぶりに引き上げた住宅投資はそれぞれ据え置いた。

沖縄の金融経済概況によると、地区鉄鋼・非鉄金属の生産については「持ち直している」として、基調判断を引き上げた前月に続き「部品の供給制約の影響が残るものの、緩やかに持ち直している」とした。船舶も判断を据え置き「受注残の減少により低位で推移している」とした。電子部品・デバイスも「高水準で推移している」としたほか、はん用・生産用・業務用機械も「半導体関連向けを中心に増加している」とそれぞれ据え置いた。

そのほか、公共投資は高水準で推移。設備投資は一部業種に弱さが見られるものの、持ち直しているとし、住宅投資も持ち直しているとした。船舶

日銀福岡
1月鉄鋼・非鉄生産「持ち直し」
基調判断据え置き

日本銀行福岡支店が発表した1月の九州・

倒産55年ぶり低水準
九州・沖縄21年468件

東京商工リサーチ福岡支社はこのほど、2021年の九州・沖縄地区企業倒産状況を発表まとめた。倒産件数は468件、負債総額は807億2300万円だった。件数は前年比154件（24・8%）減となり2年連続で前年を下回り、55年ぶりの低水準。負債は同266億5900万円（24・8%）減で2年ぶりのマイナスで48年ぶりに900億円を割り込んだ。

負債100億円以上の倒産は3年ぶりに発生しなかったものの、1億円未満の倒産の構成比が前年比7・3ポイント減の68・5%となり、10年ぶりに低下した。

業種別倒産件数では増加は情報通信13件（1件増）のみ。9業種で減少し、比較可能な76年以降では建設71件（48件減）、製造38件（38件減）、卸売63件（12件減）、小売72件（21件減）が過去最少を記録。不動産14件（6件減）は過去2番目の低水準だった。

前年7件が倒産した金属製品製造業はゼロになったほか、建築材料・鉱物・金属材料等卸売業は4件減の6件だった。

倒産の原因別では「不況型倒産」が37件（138件減）で全体の80・3%を占め、前年同月を13・5ポイント低下した一方、前月からは7・9ポイント上昇。形態別の倒産では特別清算と民事再生法が各1件で破産は32件発生。

新型コロナウイルス関連の倒産は11件発生し、準備中などを除いて累計240件。人手不足は4件（後継者難3件、人件費高騰1件）が発生。熊本地震関連の倒産は1件発生した。

業種別は増加がサービス業他と運輸、情報通信の3業種。建設など6業種は減少した。

12月38件に減少

東京商工リサーチ福岡支社はこのほど、2021年12月の九州・沖縄地区企業倒産状況を発表した。件数は前年同月比6件減の38件となり、2カ月連続で前年同月を下回った。負債総額も2カ月連続のマイナスで同69・0%減の65億2900万円だった。100億円以上の倒産は12月連続で発生しなかったが、1億円未満の構成比が前年同月から27・8ポイント低下の57・8%となった。

倒産原因では販売不振など「不況型倒産」は32件で全体の84・2%を占め、前年同月を13・5ポイント低下した一方、前月からは7・9ポイント上昇。形態別の倒産では特別清算と民事再生法が各1件で破産は32件発生。

新型コロナウイルス関連の倒産は11件発生し、準備中などを除いて累計240件。人手不足は4件（後継者難3件、人件費高騰1件）が発生。熊本地震関連の倒産は1件発生した。

業種別は増加がサービス業他と運輸、情報通信の3業種。建設など6業種は減少した。

四国の鉄鋼相場

（2月2日現在、右は来週の見通し。単位：トン、円）

異形棒鋼（SD295、直送）		90,000	→
平鋼（6×50）		130,000	→
等辺山形鋼（6×50）		111,000	→
溝形鋼（6.5×75×150）		109,000	→
H形鋼（5.5×8×200×100）		110,000	→
大径角形鋼管・BCR（12×350×350）		170,000	→
角形鋼管（2.3×100×100）	黒	165,000	→
	カラー	175,000	→
軽量C形鋼（2.3×100×50×20）		165,000	→
中板	3.2（4×8）	125,000	→
酸洗鋼板	3.2（4×8）	135,000	→
冷延鋼板	1.6（4×8）	140,000	→
表面処理鋼板	1.6（4×8）	152,000	→
厚板	切板	150,000	→
縞鋼板	4.5（4×8）	135,000	→
黒ガス管	50A	185,000	→
一般構造用鋼管	48.6×2.3	170,000	→
ステンレス鋼板SUS304 ホットカットシート3−6（18Cr−8Ni）		470,000	↗
鉄スクラップ価格	H2 姫路	53,000	→
	H2 大阪	54,000	→
東京製鉄岡山・陸	特級（H2）	54,000	→
高松・陸	特級（H2）	51,000	→

※鋼材価格は置場渡し価格、鉄スクラップは購入価格 △は値上がり、▼は値下がり 毎週火・金曜日に掲載

新聞記事の複製許諾は本社IT事業局へご相談を
新聞記事は著作権法で保護されています。著作権者の許諾を得ていないコピー、パソコンへのデータ取り込みなどは違法となります。業務上、コピーや記事のクリッピングが必要な場合は、大阪本社IT事業局 ☎06（7733）7050にご相談下さい。

サンポール
通学路に耐衝撃仕様の車止め設置
クラウドファンディング開始

旗ポール・車止めメーカーのサンポール（本社＝広島市、山根以久子社長）は1日から、広島県呉市にある小学校の通学路に耐衝撃仕様の車止め「インパクトボラード」を設置するクラウドファンディングの募集を始めた。近年、制御を失った車両に歩行者が巻き込まれる交通事故が後を絶たないことから、プロジェクトを企画した。今後は広島県から、全国各地へとプロジェクトを広げたい考えだ。

今回のクラウドファンディングの目標金額は120万円で、募集期間は3月末まで。4月中に車止めを製作し設置する予定。目標金額を上回った場合は、製品のグレードアップや別現場での設置費用に使用する。

設置を計画するのは、呉市の焼山本庄ハイツ団地内にある呉市立昭和北小学校の通学路。団地内の2カ所に、合計8本の車止めを設置する。1カ所目は下り坂で車両のスピードが上がりやすい信号機のない交差点で、過去に児童を巻き込む事故が発生している。2カ所目は200人以上の児童が利用するバス停近くにある、信号機のない交差点。

警察庁によると、2019年までの10年間に交通事故で死亡・大けがをした小学生は1万3113人で、うち7396人は歩行中に事故に遭っている。多発する事故を受け、国は危険箇所を抽出して安全対策を講じるよう自治体などに通知しているが、危険箇所は全国に数万カ所以上あるとみられる。

今回のプロジェクトの発起人は子どもを持つ同社社員2人。事故が多発する中、多くの子どもたちを守りたいと企画した。

同社では、全国の自治体や学校関係者などで同じようなプロジェクトを立ち上げる際の支援などもしていきたい考えだ。

クラウドファンディングはREADYFOR（レディーフォー）のウェブサイト、またはサンポールのウェブサイト上で公開中。電話での問い合わせはサンポール本社・営業管理部（☎082−244−4655）まで。

危険箇所で児童の安全守る

交差点の歩道に設置されている車止め